厚木爆同

【発行】
厚木基地爆音防止期成同盟
発行責任者　石郷岡 忠男
事務所 大和市桜森3-5-3
フォント1F
TEL 046-240-7450
FAX 046-261-5615
bakudou@kanagawa.email.ne.jp

第61回 定期代議員 総会議案書

化学、生物、放射線、核（CBRN）対応訓練は直ちに中止せよ！

厚木基地正門前でCBRN訓練に抗議

会報でも既に報告していますが、最近の厚木基地では、今まで行われなかった訓練や部隊の活動が見られます。岩国移転で空いたスペースを利用し、基地機能の強化が図られていることを私たち厚木爆同は警戒しています。厚木基地が空いたなら、すぐに返還すべきです。パラシュートによる物資投下訓練、自衛隊空挺部隊の米軍輸送機を使ったパラシュート降下訓練、そしてPAC3による訓練。その上、2月5日より9月30日まで米陸軍が「化学、生物、放射線、核＝CBRN」対応訓練を行うという通告がありました。訓練実施は1月28日に日米合同委員会で合意。大和市、綾瀬市に連絡した内容によると、訓練場所は同基地を共同使用する海上自衛隊が管理する区域内にある滑走路南端の約2万平米です。

厚木基地正門前でCBRN訓練に抗議

米側は訓練への参加部隊に関し米本土所属と説明していますが、参加人員やスケジュールについては知らされていません。危険物の持ち込みや騒音の発生はないなどの情報提供にとどまっていました。

2月4日に、厚木基地正門前に約60人が集まり、「危険な訓練を止めろ！」などと声を上げました。基地司令官宛に基地機能の強化に繋がる運用などに抗議する要請書を提出しました。

外務省・防衛省に要請

厚木爆同はじめ第五次厚木基地爆音訴訟原告団、基地撤去をめざす県央共闘会議、神奈川平和運動センターの4団体は2月26日、厚木基地で予定されているCBRN訓練中止などを求める要請を外務省・防衛省に行いました。

要請ではこのほかに厚木基地の新たな運用及び部隊配備を行わないこと、不要になった基地の即時返還を米軍に求めるよう訴えました。

今回のCBRN訓練についてはその内容が明らかにされないまま米軍や自衛隊の新たな運用が増え続けること、新型コロナウィルス感染が拡大する中、米軍関係者を例外的に制限なしで入国させていることなどに、私たちは大きな不安を覚えることを訴え、外務省・防衛省に丁寧な説明を求めました。

CBRN訓練については、①厚木基地を使用する理由は何か、②訓練の具体的内容はどういうものか、③配備される部隊の人数や機材はどういうものか、④部隊の入国に際して米軍か日本の検疫を受けたかなどの質問を行いました。

防衛省の担当者は「今回のCBRN訓練は軍隊を維持する上で必要不可欠で、日米安保条約の目的達成（のため）にはきわめて重要」「周辺住民の生活に影響を与えるような振動、騒音、煙等は発生しないと説明を受けている」「安全面に最大限配慮しつつ、基地周辺住民の方々に与える影響を最小限にとどめるよう米側に働きかけていく考え」と回答。米軍の受け売りで、基地周辺住民の不安を解消するような働きかけはしていないことが明らかになりました。

爆音の解消をはじめ、基地から発生する様々な不安、危惧、不便を解消するために、私たちの運動を強めて、自治体を巻き込んで国を動かしていくことがますます必要になっています。

厚木基地の爆音被害解消と基地機能の縮小を求める要請

新型コロナウィルス感染症が増加傾向にある神奈川県内で、厚木基地周辺における関係6自治体、大和、綾瀬、座間、海老名、相模原、藤沢の各市長と教育長に対して「厚木爆同」として要請を行いました。

3月・4月は例年、小中学校の卒業式や入学式の時期であり、関係する児童・生徒、先生方にとって「大切な思い出の学校行事」が爆音によって一時中断する事態や進行の妨げになる事は避けなければなりません。こどもたちの大切な学校教育に支障のある爆音被害の解消と基地の整理・縮小・返還を求めて、基地周辺自治体は国や米軍に対して強く働きかけるよう要請しました。

厚木基地爆音防止期成同盟 第61回代議員総会議案

2020年度活動総括と2021年度の活動方針（案）

厚木爆同第61回定期代議員総会を5月8日（土）午前9時30分より、大和市渋谷学習センター・ホールで開催します。総会では、代議員の皆様の活発な討論により、この一年間の総括と新活動方針を決定し、厚木爆同の団結と新たな前進を誓い合う場にしたいと思います。

2020年度 活動報告

1.活動をふりかえって

厚木基地爆音防止期成同盟（厚木爆同）の2020年度（2020.4～2021.3）の活動は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う緊急事態宣言が二度にわたり（①2020.4.7～5.25、②2021.1.8～3.21）発出

厚木爆同第61回定期代議員総会・厚木爆同結成60周年記念式典

代議員総会終了後、コロナ禍で延期していた「厚木爆同結成60周年記念式典」を開催します。

5月8日（土）　大和市渋谷学習センター・ホール
「代議員総会」　9時30分～12時　終了後、総会参加者の出席で
「厚木爆同結成60周年記念式典」　12時10分～13時
・委員長挨拶、来賓挨拶他　・60周年の歩み（スライド上映）
・特別表彰

され、外出自粛や公共施設の閉鎖、さらには諸集会の中止などにより、思うように活動することが出来なかった一年でした。

　このような中で、厚木基地の航空機による爆音を解消させる活動をはじめ、第五次厚木基地爆音訴訟の勝利にむけた活動、さらには厚木基地を飛行する航空機の実態を把握するための飛行実態調査と騒音測定調査、そして防衛省や外務省、南関東防衛局長並びに米海軍厚木基地司令官への抗議と申し入れ行動に取り組んできました。

　一方、組織強化にむけては、例年取り組んできました、厚木基地に関わる課題やＮＨＫ放送受信料問題をテーマとした学習会と基地視察については、新型コロナウイルス禍で開催することが出来ませんでした。

（1）厚木基地をめぐる状況

①年間騒音

　はじめに、厚木基地は、米原子力空母ロナルド・レーガンの艦載機が米軍岩国基地に移転後も、米軍の常駐機やヘリコプター機による訓練や他基地から飛来する外来機の飛行が活発化するとともに、自衛隊機のＰ-１哨戒機やＣ-１３０輸送機による住宅地上空での訓練が頻繁に行われるようになりました。

　また、岩国基地へ移転した艦載機が頻繁に厚木基地に飛来し、激しい爆音を轟かせています。

　このような中、厚木基地滑走路北１ｋｍ地点での２０２０年の年間騒音測定回数（70dB以上の騒音が5秒以上の継続音）は、１３，０３５回となり、月１，０００回を超えた騒音が発生しました。

　艦載機の移転直後は、騒音測定回数の減少が顕著になっていましたが、ここ数年の騒音測定回数を見ると騒音の減少傾向は微減に留まっています。

②米軍のコロナウイルス感染

　つぎに、航海中の米空母セオドア・ルーズベルトは、３月下旬に艦内において、新型コロナウイルスによる集団感染が発生したことにより、グアム島に緊急入港し感染した乗組員を下船させました。

　しかし、集団感染した当初は、陽性者を含む３０００人以上の乗組員を普天間基地と厚木基地に移送する計画であったことが米海軍の報告書から明らかになりました。

　この報告書には、厚木基地には４００～６００室確保できると試算しています。

　このことから、厚木基地内の米軍住宅は米空母艦載機部隊の岩国基地移転に伴い、沢山空いていることがわかりました。

　この新型コロナウイルス感染者の移送が秘密裏に厚木基地に移送されていたら、新型コロナウイルスが厚木基地から市中に広がる危険があり、私たち基地周辺住民の命と暮らしが侵されていたことになっていたかもしれません。

　そのような中、横須賀に入港中の米空母ロナルド・レーガンにも新型コロナウイルス感染者が出たことから、出港前に2週間の行動規制（乗組員の隔離）として、厚木基地の空き住宅を隔離場所として使用されました。

　このことにより、出港前に実施する艦載機のＦＣＬＰ（連続離着陸訓練）訓練は、2回に分散して行われました

が、出港後、空母艦内において新型コロナウイルス感染が発生したことから、陽性者をまた厚木基地に運び隔離していたことが後から明らかになりました。

　このような米軍の対応に物を言わない日本政府に憤りを持つとともに、基地周辺住民の命をないがしろにする、このようなやり方に怒りが込み上げてきます。

　厚木基地内での新型コロナウイルス感染者数は、新聞報道での人数を積み上げていきますと、２０２１年３月11日現在で累計１０６人（隔離者22名を含む）となります。特に、クリスマスからニューイヤー（２０２０．１２．25～２０２１．１．６）にかけて25人が感染しています。

③オスプレイの飛来

　つぎに、米軍普天間基地に配備されたオスプレイＭＶ22が、陸上自衛隊の東富士演習場での訓練を目的に6月29日に4機、6月30日に2機、さらに7月1日に4機が、厚木基地に突然飛来しました。

　このことは、厚木基地を本土における拠点基地として飛来して来ているものと思われます。

　また、オスプレイの飛来に関わる米軍と日本政府からの情報発表がなくなり、厚木基地にいつどのような目的で飛来するのかが分からなくなったなか、普天間基地所属のオスプレイだけではなく、事故率の高い空軍仕様のＣ-22オスプレイが厚木基地周辺を飛行しており、墜落事故の不安にさらされています。

　このことにより、基地周辺住民は、自衛隊Ｐ-１哨戒機による騒音被害に悩まされています。

　また、厚木基地に配備しているＰ-１哨戒機２機と隊員40名は、２０２１年１月14日～28日まで、グアム島周辺空域において実施された米海軍主催の固定翼哨戒機多国間共同訓練「シードラゴン２０２１」に参加し、軍事訓練を行ってきました。

　このような訓練にＰ-１哨戒機が参加したことは、実戦配備をしたということを示しています。

④Ｐ-１哨戒機の飛行

　つぎに、自衛隊は、基地周辺住民のＰ-１哨戒機配備反対の声を無視し、防衛省が地元自治体に自衛隊のジェット機を配備しないとした横浜防衛施設局長による「厚木海軍飛行場の海上自衛隊による共同使用について」（１９７１・Ｓ46年）の大和市と綾瀬市への通知（通称・46文書）を反古にして２０１４年3月にＰ-１哨戒機を強行配備しました。

　このＰ-１哨戒機は、開発段階から多くの不具合が発生し、安全性に大きな問題を抱えた航空機であることから、厚木爆同はＰ-１哨戒機の厚木基地への配備撤回を申し入れてきました。

　しかし、厚木基地で試作機の試験飛行が始まった２００８年以降、Ｐ-１哨戒機の開発や実働任務の拠点として、現在までに30機が配備され運用されてきています。

　防衛省は、国内基地への配備にむけ、パイロットや戦術士などの搭乗員の養成と機体試験のため、厚木基地上空での訓練や基地滑走路でのタッチ・アンド・ゴー訓練などを早朝から夜間まで、複数機によって日常的に行っています。

屋根の上すれすれを飛行するＰ－１

　このことにより、基地周辺住民は、自衛隊Ｐ-１哨戒機による騒音被害に悩まされています。

　また、厚木基地に配備しているＰ-１哨戒機２機と隊員40名は、２０２１年１月14日～28日まで、グアム島周辺空域において実施された米海軍主催の固定翼哨戒機多国間共同訓練「シードラゴン２０２１」に参加し、軍事訓練を行ってきました。

　このような訓練にＰ-１哨戒機が参加したことは、実戦配備をしたということを示しています。

⑤Ｃ-２輸送機の乗り入れ

　つぎに、米軍普天間基地に配備されたオスプレイＭＶ22が、陸上自衛隊の東富士演習場での訓練を目的に6月29日に4機、6月30日に2機、さらに7月1日に4機が、厚木基地に突然飛来しました。

　このことは、厚木基地を本土における拠点基地として飛来して来ているものと思われます。

　また、オスプレイの飛来に関わる米軍と日本政府からの情報発表がなくなり、厚木基地にいつどのような目的で飛来するのかが分からなくなったなか、普天間基地所属のオスプレイだけではなく、事故率の高い空軍仕様のＣ-22オスプレイが厚木基地周辺を飛行しており、墜落事故の不安にさらされています。

　このことにより、基地周辺住民は、自衛隊Ｐ-１哨戒機による騒音被害に悩まされています。

　また、厚木基地に配備しているＰ-１哨戒機２機と隊員40名は、２０２１年１月14日～28日まで、グアム島周辺空域において実施された米海軍主催の固定翼哨戒機多国間共同訓練「シードラゴン２０２１」に参加し、軍事訓練を行ってきました。

　このような訓練にＰ-１哨戒機が参加したことは、実戦配備をしたということを示しています。

⑤Ｃ-２輸送機の乗り入れ

　つぎに、防衛省は、ＮＬＰ実施時の硫黄島支援として厚木基地に乗り入れる航空自衛隊のＣ-１輸送機が老朽化したことを理由に、航空機の機種をＣ-２輸送機に２０２０年度中に更新することを２０２０年2月12日に通告してきました。

　ところが、5月14日、6月16日、6月30日の3日間にわたり厚木基地に乗り入れたＣ-２輸送機の目的は、ＮＬＰ実施時の硫黄島支援のためではなく、ソマリア沖の海賊対処に派遣されたＰ-３Ｃ哨戒機の修理器材を輸送するためでありました。

　このように目的を逸脱した乗り入れを認めてしまえば、厚木基地に自衛隊ジェット機を配備しないとした46文書に違反するとともに、自衛隊ジェット機の乗り入れが恒常化してしまうことになりますので、抗議と反対の意思表示を明確にしなければなりません。

⑥新たな基地の運用

つぎに、厚木基地は、米空母艦載機の岩国基地への移転後、米軍や自衛隊によって、さまざまな使われ方がされてきており、基地周辺住民への危険や不安が増大した一年でありました。

ア 物資投下訓練

はじめに、海上自衛隊は、7月10日から厚木基地の滑走路を占有して滑走路上の目標点にむけて、P-3C哨戒機などからパラシュートに物資を吊るして投下する訓練（カーゴ・ドロップ）を定期的に実施するようになりました。

この訓練は、パラシュートを使うことから風に流されて基地外に落下することなどが考えられる危険な訓練であることから、基地周辺住民の不安を解消させるため、海上自衛隊第4航空群司令部首席幕僚に対し、7月22日に抗議と申し入れを行いました。

イ 空挺団降下訓練

つぎに、千葉県習志野駐屯地所属の陸上自衛隊第1空挺団の隊員240名が、厚木基地にバスで移動して来て、米空軍横田基地所属のC-130輸送機2機に乗り込んで習志野演習場上空に向かい、降下訓練を午後と夜間の2回に分けて9月15日と16日の2日間実施しました。

破れたパラシュートで物資投下するP-3C

このように海上自衛隊の厚木基地に陸上自衛隊の部隊が大挙移動して来て、さらに米空軍横田基地所属の輸送機に乗り込み、有事を想定した日米合同訓練がこのような形で実施したことは、大きな問題であるため、防衛省南関東防衛局長に対し9月28日に抗議と申し入れを行いました。

ウ PAC3訓練

つぎに、米陸軍のペトリオットミサイル部隊（嘉手納基地所属）が、厚木基地の南西側の一角にPAC3を2機配置したのをはじめ、レーダーや電源車など車両20両、そして隊員50名規模で弾頭ミサイル防衛シュミレーション訓練が10月26日から11月5日まで連日行われました。

このように住宅密集地の中にある厚木基地で、地対空誘導弾ミサイルの軍事演習を行うことは、基地周辺住民を危険にさらし、大きな不安を抱かせるとともに、厚木基地の機能強化に繋がりかねないとして、厚木基地司令官に対し10月29日に抗議と申し入れを行いました。

エ CBRN（シーバーン）対応訓練

つぎに、米国本土から来た米陸軍部隊による化学、生物、放射線及び核（CBRN）対応訓練が、厚木基地内の海上自衛隊のエリアを使用して2021年2月5日～9月30日まで実施することを防衛省が大和市と綾瀬市に通告してきました。

この訓練は、危機に対応するための能力を構築するための訓練であると言われていることから、危険物などによる基地周辺住民への被害や安全対策、そして米国本土から部隊がなぜ厚木基地に来て訓練を実施するのかなどが明らかにさせていません。

さらに、新型コロナウイルスの感染防止として日本政府は、国外からの入国を制限しているにも関わらず、米国本土から隊員を直接厚木基地に航空機で入国させて訓練を行うことは、新型コロナウイルスの感染チェックが行われていないことが明らかであり、市中感染への大きな不安となっています。

このようなことから、厚木爆同は平和団体と連携して防衛省と外務省に対して、要望書と質問書を2021年2月26日に提出し、各省からの回答と説明を受けました。

(2) さまざまな活動に取り組む

①米海軍厚木基地司令官と防衛省南関東防衛局長に抗議と申し入れ

基地周辺住民は、岩国基地へ移転した艦載機が頻繁に飛来することによる、深刻な爆音被害を受け不満と怒りが増大していることや、厚木基地でのさまざまな運用に抗議と申し入れを行いました。

このような中、①米空母艦載機の頻繁な離着陸とオスプレイの住宅密集地上空での飛行に抗議と申し入れ（7月9日）、②地対空誘導弾ペトリオット（PAC3）の展開訓練の中止（10月29日）、③米国本土の米陸軍部隊が厚木基地で化学、生物、放射線、核（CBRN）の対応訓練の中止（2021年2月4日）などについては、在日米軍厚木基地司令官に対して抗議と申し入れを行いました。

また、①新型コロナウイルス対策として換気が推奨される間は米軍機及び自衛隊機の学校周辺の飛行自粛を要請（6月5日）、②厚木基地を拠点とした陸上自衛隊の降下訓練に抗議と法的根拠の説明を求める申し入れ（9月28日）などについては、防衛省南関東防衛局長に抗議と申し入れを行いました。

さらに、米国本土から米陸軍部隊が厚木基地に来て、化学、生物、放射線、核（CBRN）対応訓練を実施することについては、2021年2月26日に防衛省と外務省に要請と質問を行いました。

②厚木基地周辺自治体への要請

はじめに、米軍岩国基地へ移転した艦載機が頻繁に厚木基地へ飛来している中、3月上旬から4月上旬にかけては、小・中学校等の卒業式や入学式の時期であり、大切な学校行事が爆音によって一時中断する事態や式典の進行に支障を及ぼすことは避けなければなりません。

子どもたちの大切な学校教育に支障を与える爆音被害をなくすため、厚木基地周辺自治体の市長と教育長に飛行自粛を米軍と日本政府に求める要請活動（2021年2月1日～3月3日）に取り組みました。

つぎに、大和市発行の「広報やまと」（2020年9月15日号）に厚木基地の「航空機騒音にかかる環境基準の達成状況」として掲載した記事では、5カ所の測定点のうち平成30年度及び令和元年度の年間値が、環境基準を3地点で達成していると報告しました。

しかし、大和市が測定しているLden値は、公共用飛行場（民間空港）に適用される評価単位であり、防衛施設たる飛行場（軍用空港）に適用されるべき評価単位は、現時点で未だ策定、公表されていません。

したがって、厚木基地のような防衛施設たる飛行場（軍用空港）の航空機騒音を測定することは本来の方法ではなく、その測定値をそのまま用いれば、防衛施設たる飛行場の騒音の程度を実際よりも低く評価してしまうことになってしまいます。まして、公共飛行場に適用されているLden値によって防衛施設たる飛行場について、環境基準の達成いかんを論ずることは大きな誤解を招くことになりかねないとして、10月9日に大和市長に申し入れを行いました。

③航空機の飛行実態と騒音測定調査

厚木基地に配備されていた米空母艦載機のFA-18戦闘攻撃機やEA-18G電子戦機などの航空機61機は、2018年3月末までに山口県の米軍岩国基地へ移転しました。

しかし、移転後も依然としてジェット機の飛来が確認されていることや、自衛隊P-1哨戒機によるタッチアンド・ゴー訓練・旋回飛行などの飛行実態を確認するため、行政が設置している騒音測定器によるデータの数値だけでは、航空機の機種や所属、飛行経路など、騒音源の実態が分からないこともあり、昨年に引き続き厚木基地を飛行する航空機の飛行実態調査と騒音測定調査を五次原告団と一緒に8月31日

から9月4日までの五日間実施しました。

今回の飛行実態調査の結果、自衛隊機の定期飛行の実態をはじめ、P-1哨戒機などの離着陸訓練や旋回飛行が頻繁に行われていること、ヘリコプター機による低空飛行訓練などの実態が明らかになりました。

④第五次厚木基地爆音訴訟を支援

厚木爆同は、爆音のない静かな空を取りもどすため1976（昭和51）年の第一次厚木基地爆音訴訟の提訴以来、五次にわたる裁判闘争を支えています。

米軍機の飛行差し止めについては、第一次訴訟から門前払いが続き、第四次訴訟でも最高裁判所は住民側の上告を退ける決定をしましたが、これまでも決して諦めることなく進んできました。

私たちは、あくまでも基地周辺住民及び自治体の悲願である米軍機及び自衛隊機の飛行差し止めを追求するとともに、基地周辺住民の日常生活と健康を破壊してきた航空機騒音や墜落などの危険を解消させるため、第五次厚木基地爆音訴訟原告団の皆さんと力を合わせて闘いを進めてきました。

飛行調査と騒音測定

また、厚木爆同は、訴訟勝利にむけ、第10回口頭弁論（6月8日）から第13回口頭弁論（2021年3月10日）への参加をはじめ、航空機騒音の実態を把握する「爆音カレンダー」の記入行動や、航空機の飛行実態調査と騒音測定調査などの活動を支えてきました。

⑤諸行動に積極的参加

厚木爆同は、「爆音のない静かな空を取り戻そう」と神奈川県内をはじめ、全国の平和団体の諸行動にも積極的に参加してきました。

具体的には、神奈川平和運動センターや原子力空母の母港化に反対し基地撤去をめざす県央共闘会議などをはじめ第五次厚木基地爆音訴訟原告団などの政府交渉や各種集会、抗議行動などに連携して取り組んできました。

また、自治体が設置している大和市基地対策協議会や綾瀬市基地対策協議会、大和市平和都市推進事業実行委員会などに役員を派遣して私たちの声を自治体に反映させてきました。

2.主な活動

（1）会員拡大の取り組み

多くの人々が厚木爆同の趣旨に賛同し結集することにより、私たちの願いである爆音のない静かな空を取り戻す活動が強化されます。

しかし、今年度は組織をあげての会員拡大活動に取り組むことが出来ませんでした。

（2）支部会議と支部の取り組み

支部会議は、支部が抱えている課題や支部活動の活性化にむけての意見や要望をこれからの活動に活かしていくための取り組みです。

しかし、コロナ禍の中では、支部会議の開催や支部活動に取り組むことが出来ませんでした。

このような状況の中でも、町田支部は「私たちの街に米軍、ミサイル部隊の取り組みとして12月13日に開催しました。

（3）NHK受信料全額助成の取り組み

厚木爆同は、NHK放送受信料制度そのものを否定するものではありませんが、航空機の爆音によってテレビの音がかき消され、まともな放送サービスが受けられないため、爆音の解消にむけた活動のひとつとして、爆音被害地域のNHK受信料を爆音の加害者である国が全額助成することを求め、会員一人ひとりの意志に基づくものとしてNHK放送受信料の全額助成にむけ受信料の不払い活動に取り組んでいます。

このような中、NHKが委託している訪問員は、恐喝めいた態度での訪問が増加し、会員とのトラブルが発生していることから、11月17日にNHK横浜放送局かながわ西営業センター所長に対してトラブルの改善を求める要請書を提出しました。

（4）結成60周年記念事業の取り組み

厚木爆同60年の歴史を振り返り、先人たちの活動に学び、これからの活動の糧にすることを目的に記念式典と交流会を開催するため、厚木基地爆音防止期成同盟結成60周年記念事業実行委員会を立ち上げ、2020年9月5日に開催する「厚木基地爆音防止期成同盟結成60周年記念式典と交流会」の成功にむけて取り組みを進めてきました。

しかし、新型コロナウイルス感染症対策などにより、式典を予定していた会場が利用出来なくなったことにより、記念式典と交流会を一年延期することを決め準備を中断しました。

その後、新型コロナウイルスの感染状況の推移を見守っていましたが、感染が終息する状況にはまだ時間がかかると判断し、当初の企画を改め、記念式典だけを2021年5月8日に行うことを執行委員会で確認し準備を再開しました。

3.専門部と委員会の活動

厚木爆同には、組織を運営していくために4つの専門部（①総務部、②組織部、③情宣部、④調査部）と行動企画委員会を設置して活動に取り組んできました。

（1）総務部の取り組み

総務部は、厚木爆同資料の整理・点検などを行いました。

まず記念事業の取り組みに当たり、総務部と組織部で「総務委員会」を立ち上げ、これまで11回の総務委員会を開催し、厚木爆同結成60周年記念式典（記念式典）の準備作業に取り組んできました。

資料整理は倉庫内にある資料を点検・整理しました。貴重な資料は記念誌委員会で60周年記念誌作成に当たって活用されました。今では不要になった資料もありましたが役員の協力で一応の整理を終えることができました。

（2）組織部の取り組み

前年度の組織部の方針を踏まえ、組織部会議は三回開催しました。三回目は、新型コロナ感染防止緊急事態宣言状況のため文書形式で行いました。

組織部会議の中心を、各支部活動の報告と支部活動の経験交流をする中で、支部活動の活性化と組織拡大に生かしていくことに主眼を置いてきました。

支部独自のニュースなどを発行しながら会員間の意思疎通を進めている支部に学び、未発行支部も発行をめざしました。

各支部共通の課題として、支部役員などの担い手作りに苦労している現実があります。昨年度は、特に新型コロナ禍の中で、本部主催の学習会、基地視察、各支部主催の映画会・会員拡大など、取り組むことができませんでした。

（3）情宣部の取り組み

2020年3月以来のコロナ禍で会員が集まっての活動がしにくい中、会報を第310号から第313号まで4回発行し、全会員に配布しました。内容については、厚木基地の諸問題を掘り下げて理解できるようにし、会員の声が届くように努めました。

2020年は厚木爆同結成60年でしたので、60年を振り返る特集記事を担当し、311号で完了しました。また、調査部と共に60周年記念誌の作成を担当しました。

活動方針に掲げた①会員拡大のためのパンフレットの改定、②厚木爆同の新たな運動の構築とその情宣のためにチラシの作成、③厚木基地を中心に近隣の基地ウォッチング、④厚木爆同ホームページの充実のため、情宣部員向けにホームページの管理・運営研修会、⑤「厚木爆同のホームページ」の内容充実などに取り組むことができませんでした。

(4) 調査部の取り組み

２０２０年の調査部方針から返り見て、この一年間どの様に進み、何が出来なかったのか、振り返り次へ総括します。

厚木基地の現状と変化をみるのに、米軍横須賀基地を母港とする空母艦載機の激しい爆音は、私たちの闘いにより米軍岩国基地への移転を勝ち取りました。

しかしながら今日の厚木基地の機能はますます油断出来ない状況になっています。

私たち厚木爆同は18年度、19年度、20年度と連続して航空機の日視調査、爆音測定調査、を行い会員の皆さんに、現状の厚木基地の危険度を知らせる取り組みをして来ましたが、今年度の調査部の会議は2月に一回だけの開催となったことは深く反省します。

特に２０２０年度は厚木爆同結成60年の節目を迎え、本格的な基地機能の整理縮小と基地撤去への道筋を追求する取り組みが不十分になりました。

(5) 行動企画委員会の取り組み

厚木爆同が結成60周年の節目となりました。60周年記念事業を行なうため、実行委員会の立ち上げを行いました。色々と準備を進めていたのですが新型コロナウイルス感染防止という事で実行する事が出来ませんでした。

60周年事業だけでなく例年行われている集会や視察、勉強会等も中止せざるを得ない状況になり残念な一年だったと思います。

2021年度の活動方針案

1.活動の基調

(1) 活動の基調

新型コロナウイルスの為、２０２０年度に予定していた全ての行事、行動が中止、あるいは延期という形で実行する事が出来ませんでした。

厚木爆同結成60周年記念式典も延期せざるを得ない状況になってしまいました。本来ならば艦載機の移転という大きな出来事があったのだから、これを期に一気に厚木基地の整理縮小に向かう大きな転機になると考えていたのですが、行動の自粛制限等で出来なかったのが非常に残念でした。

厚木爆同の60年間を振り返って見ると、各省庁への要請行動を行いつつ、広く一般市民へのアピールとしてチラシの配布、集会、デモ行進等数多く行って参りました。３日間厚木基地の滑走路延長線沿いで座り込みを行い、ジェット機の離発着を完全に封鎖したのです。この結果厚木基地における飛行協定、ＮＨＫ受信料の半額助成等の成果をあげています。これを期に大和市、綾瀬市では広く一般市民の意見も取り上げるため、基地対策協議会が立ち上がりました。この会は現在も活動中で厚木爆同も会員として参加しており、国等に要請行動等を行っています。また、厚木爆同が運動の一つとして行ったのが、司法への訴えです。第一次の爆音訴訟から40数年経った今、第五次の爆音訴訟が係争中です。第四次までの判決では全て爆音は違法だとして損害賠償の対象になっていに第四次の地裁、高裁では、私達の永年の願いであった飛行差し止めが一部ではありますが認められた事です。残念な事に最高裁でこの判決は覆されてしまいましたが一時ではあるものの判決が出た事に大きな意義を感じます。厚木での裁判は全国で基地被害を受けている人達を勇気付け、現在７基地、８訴訟団で爆音訴訟が起きています。

厚木爆同が８訴訟団に声かけをして全国基地爆音訴訟原告団連絡会議が出来て、意見交換を行い合同で国に対して要請行動等も行われています。厚木爆同が60年に渡って運動を続けてきた最大の成果と言えるのが空母艦載機の移転です。固定翼機（ジェット機）を中心に移転が成されそれにともなって３８００人ともいわれる人員の移動も行われています。

私たちはこの移転によって厚木基地の整理・縮小に繋がって行くものだと思っていたのですがそうはいきませんでした。厚木に残った艦載機のヘリコプター部隊や自衛隊のＰ−１、Ｃ−１３０等が相変わらず騒音をまき散らしています。特にＰ−１に関しては厚木基地が教育部隊となり、ここで習熟したパイロットが全国に配置されて行きます。つまり、初心者マークのパイロットが私達の上空で訓練しているという事です。更に厚木基地では昨年あたりから新しい訓練も始まっています。艦載機の移転で出来た空きスペースを使った訓練かと思います。まず最初に行われたのが自衛隊Ｐ−３Ｃを使ったパラシュート投下訓練です。これは新しく納品されたパラシュートの試験投下で厚木基地では初めての訓練です。

つぎに、自衛隊ヘリコプターによる吊り下げ訓練です。厚木基地は住宅密集地の真ん中にあります。風等の影響により基地から外れる事も想定され危険な訓練と言えます。吊り下げ訓練はかなりの頻度で行われています。又、日米の合同訓練で習志野の空挺団が横田基地所属の米軍機Ｃ−１３０を使って習志野演習場で降下訓練を行いました。その出発点に指定されたのが厚木基地でした。２００人の自衛隊員が習志野からバスで厚木基地に移動して米軍機のＣ−１３０に乗り込み、習志野演習場まで行って降下訓練を行ったのです。何故厚木基地を使ったのか、何故米軍のＣ−１３０だったのか、謎は深まるばかりです。

その後米軍単独でのＰＡＫ３（パトリオット）ミサイル部隊の訓練です。沖縄の嘉手納基地所属のＰＡＫ３部隊が車両20台，隊員50人で２週間の訓練でした。

そして今年の2月から始まった訓練は規模や内容を全く公表しない謎の多い訓練です。それがＣＢＲＮ(生物・化学・放射線・核）訓練です。2月に始まったＣＢＲＮ訓練は９月30日までの８ケ月にも渡る長期の訓練です。この部隊は米本国から来た部隊で構成されています。今日本では新型コロナウイルス感染防止対策として緊急事態宣言が発令されており外国からの入国に関して厳しい対策が講じられています。本国から来た隊員達はどの様なルートで入国したのか?非常に心配です。

この様な一連の訓練は今まで厚木基地ではやった事のない訓練ばかりです。まさしく厚木基地の機能強化に繋がる危険な行為と言わざるを得ません。

厚木爆同は60年間、静かな空と安全・安心な生活を求めて運動を進めて参りました。艦載機の移転で基地機能の整理縮小が始まりそうな気配が感じられたのですが逆に一連の新しい訓練により基地機能強化が成される事に強い怒りを憶えます。

これからは今一度原点に立ち返り、基地機能の整理縮小へと運動を強め、最終的に基地返還という大きな目標を目指して闘いを進めて行かなければならないと考えます。静かな空と、安全・安心な生活を守るためこれからも闘いを強めてまいります。

ペトリオット訓練車両

2.活動の基本方針

艦載機の移転により空いたスペースでの新たな訓練は基地機能の強化に繋がり絶対許す事は出来ません。艦載機の移転後も年間１３０００回以上の騒音が記録されています。自衛隊機も含めこれからも騒音解消に向けて闘いを強めて参ります。

①航空機の墜落防止・部品落下に対する取り組み

厚木基地は住宅地のど真ん中にあります。航空機の訓練中の部品落下は大事故につながる可能性があります。周辺の住民が安全・安心な生活がおくれる様これからも断固とした態度で抗議すると共に安全対策を強く求めて参ります。

②オスプレイ飛来阻止の取り組み

昨年も何度かオスプレイの飛来が確認されています。世界一危険な航空機といわれているオスプレイは日米共同訓練が増えた事によりオスプレイの訓練参加も多くなっています。それに加えて自衛隊も千葉の木更津基地にオスプレイを暫定配備しました。厚木基地とは目と鼻の先です。

③第五次厚木基地爆音訴訟支援の取り組み

第5次訴訟も3年が過ぎていよいよ原告尋問が始まります。飛行差し止めが現実になるよう全力で支援していきます。

④厚木基地の整理縮小、基地返還への取り組み

艦載機の移転に伴って空いたスペースは速やかに返還させるよう取り組みます。基地周辺の自治体と連携して運動を進めて参ります。

⑤平和憲法を守る反基地平和運動の取り組み

世界に誇れる日本国憲法を守るため全力で取り組みます。不公平な日米地位協定の抜本的改定を求めて参ります。

⑥諸団体との連携

神奈川平和運動センターと連帯して行動します。その他の団体とは厚木爆同の目的と一致するかどうか、更に日本の民主主義を前進させるかの観点から総合的に判断して対応していきます。

⑦組織強化の取り組み

組織の強化をはかるため会員拡大に取り組みます。また、若年層の入会を進めて参ります。

⑧ＮＨＫ受信料全額助成の取り組み

従来通り爆音が無くなるまで引き続き受信料の全額助成を国に求めて参ります。

⑨自治体との連携強化

大和市、綾瀬市の基地対策協議会に引き続き参加して市民と一緒に爆音解消など基地返還に向けて運動を進めて参ります。

⑩艦載機移転後の厚木基地

艦載機移転で空いたスペースは速やかに返還にむけてとりくみます。基地の機能強化に繋がる新しい訓練は絶対に許されるものではありません。監視行動を強め、国への圧力を強めます。

⑪財政安定化の取り組み

財政の安定化にむけ、引き続き経費の節減に努めます。

3.専門部と委員会の取り組み

（1）総務部

会員の高齢化が進む中で組織強化拡大が喫緊の課題です。厚木爆同は結成６０周年を経過しましたが騒音被害や墜落事故の不安は依然として無くなっていません。うるさい時はうるさいと抗議の声を上げ、地域の人とも話し合っていきましょう。総務部は以下の取り組みを中心に進めます。

①　会員の意見・要求の把握に努め、取組みに反映します。

②　厚木爆同運動が円滑に進むように本部や他の部との連携を強化し取組みを進めます。

③　今後の活動のため、各種資料の収集・整理を行います。

（2）組織部

厚木爆同運動60年の闘いの歴史に学び、目的の実現のため、さらに組織の強化と拡大をめざします。そのため、以下取り組みます。

1　爆音のない静かな空を取り戻すためには、多くの人々が厚木爆同の趣旨に賛同し結集することが必要です。そのため、会員の拡大行動に取り組みます。

2　支部活動の交流と活動の活性化をはかります。

3　各支部は、支部会議開催の努力をし、支部の活性化をはかります。

（3）情宣部

①　厚木爆同の運動について会員の理解と交流を図るため、会報の定期発行に努めます。

②　昨年以来、厚木基地は米軍、自衛隊とも新しい使われ方がされるようになりました。会報では、厚木基地の問題を深掘りすると共に、会員の声が届くように努めます。

③　厚木爆同ホームページの充実のため、情宣部員向けにホームページの管理・運営研修会を企画します。

（4）調査部

昨年は１００年に一度と言われている新型コロナウイルス感染症が世界的に猛威を振るう中で、我が国においても昨年の3月段階の第一次緊急事態宣言を皮きりに、２０２１年の今日まで最も厳しいコロナ禍により当初予定していた２０２０年9月の厚木爆同結成60周年行事も延期となり、今日を迎えました。今年の具体的方針は昨年の反省をふまえて提案します。

①　現状、厚木基地は米軍の基地運用拡大が、明らかに強化されて来ています。２０２０年の米陸軍のペトリオットミサイル部隊の弾頭ミサイル防衛シュミレーション訓練や、２０２１年2月から9月30日までとする米陸軍による「生物、科学、放射線、核」いわゆるＣＢＲＮ訓練が強行されてきています。調査部として何が出来るのか、調査と学習を行っていきます。

②　米軍基地内における、コロナ感染症の実態調査を行います。

③　関係行政からの資料収集を厚木爆同議員連絡会議の協力で進めて行きます。

（5）行動企画委員会

新型コロナウイルス感染防止対策で大勢の人が集まる事が出来ず、行動を起こすことが難しい状況になっているのに厚木基地が新しい展開に向おうとしている今、私達は何もしないと言う訳には行きません。その時々の状況に合わせて次の様な行動を行っていきたいと考えます。

①　厚木基地での新たな訓練は基地の機能強化に繋がり絶対に許されるものではない、会員だけでなく広く市民にもアピールして厚木基地の機能強化に反対していく運動を強めていきます。

②　自衛隊が導入したオスプレイが木更津に暫定配備されました。オスプレイが厚木基地に来ることが無いようにしっかりと監視をして行きます。

③　現在行われている米軍のＣＢＲＮ（生物、化学、放射線、核）訓練は内容、規模等わからない事ばかりです。国に情報の開示を求めると共に市民にもアピールして不安を解消するため街頭での宣伝活動を拡大していきます。

④　結成60周年を新たな出発点として、今までと違う闘いを始めなければなりません。キャリアと経験を活かした厚木爆同の運動が市民の安全・安心に繋がる様にこれからも良い企画を立て行動を起こして行きます。

厚木基地正門前でCBRN訓練抗議行動